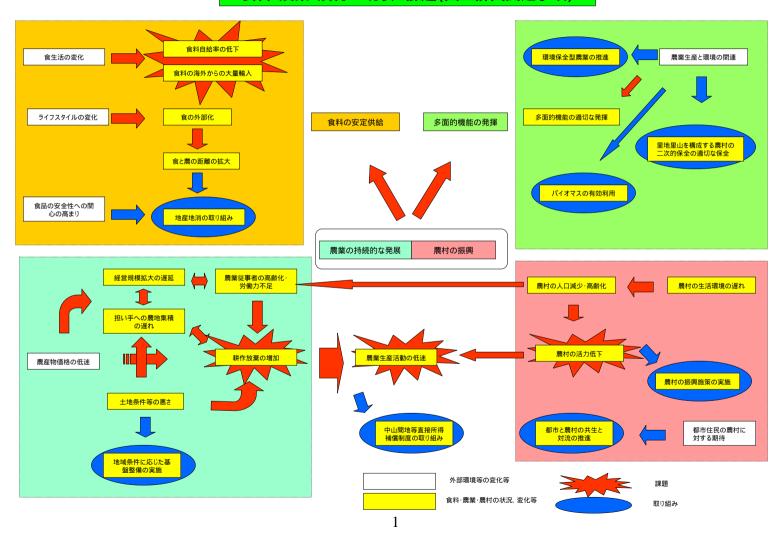
農林水産業の多様な展開の現状と課題(資料編)

么!	业习)		
貝	ተብ		-	

漁業就業者数の動向 ・・・・・・・・・・38 資源回復計画、漁村の環境改善・・・・・・・39

Ⅰ.食料・農業・農村の現状と課題	
全体図 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 1	2.森林及び林業の現状と課題
(1) 食料をめぐる状況	全体図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・20
食料自給率・食生活の変化 ・・・・・・・・・ 2	(1) 森林・林業の現状
農産物輸入・諸外国の食料自給率 ・・・・・・・ 3	森林面積、森林の保有状況、森林に対する期待 ・・・・2 1
世界の食糧需給の動向 ・・・・・・・・・・ 4	森林資源の状況 ・・・・・・・・・・・・・22
食の外部化と地産地消の取り組み ・・・・・・・ 5	「森林・林業基本計画」における森林管理の基本方向・23
(2) 農業の状況	(2) 森林・林業における主要課題
農業総産出額、農家所得の推移 ・・・・・・・・ 6	間伐、植林等森林施業の実施状況 ・・・・・・・・24
農家、農業就業者の動向 ・・・・・・・・・・ 7	木材自給率、木材輸入の状況 ・・・・・・・・・25
農家一戸当たり経営規模の状況 ・・・・・・・・ 8	(3) 森林・林業を取り巻く状況
農地の利用集積状況 ・・・・・・・・・・・ 9	木材価格、林業経営の状況 ・・・・・・・・・26
水田・畑地の整備状況 ・・・・・・・・・・・10	不在村林家の状況 ・・・・・・・・・・・・27
農業水利の整備状況 ・・・・・・・・・・・11	林業基盤整備の状況 ・・・・・・・・・・・28
(3) 環境と農業・農村の状況	林業就業者の状況 ・・・・・・・・・・・・29
環境保全型農業の取り組み状況 ・・・・・・・・12	(4) 森林・林業の新たな動き
生態系保全等の取り組み ・・・・・・・・・・13	地球温暖化防止森林吸収源10ヵ年対策 ・・・・・・・3 0
都市規模別人口推移 ・・・・・・・・・・・・1 4	森林整備・保全を目的とした法定外目的税等の取組状況 31
都市規模別高齢化率、農業集落機能の状況 ・・・・・15	緑の雇用事業 ・・・・・・・・・・・・・・32
農村で必要とされている整備、農村の魅力 ・・・・・16	森林ボランティア、上下流連携の状況 ・・・・・・・33
情報整備格差の状況 ・・・・・・・・・・・・17	新たな用途への木材利用の状況 ・・・・・・・・34
グリーンツーリズムの状況 ・・・・・・・・・ 1 8	森林認証・ラベリング制度 ・・・・・・・・・35
市民農園の状況 ・・・・・・・・・・・・・19	
	3.水産業
	(1) 水産物の需給
	我が国周辺の水産資源量と漁獲量 ・・・・・・・・3 6
	魚介類の自給率、輸入状況 ・・・・・・・・・37
	(2) 魅力ある水産業、生産・流涌基盤体制

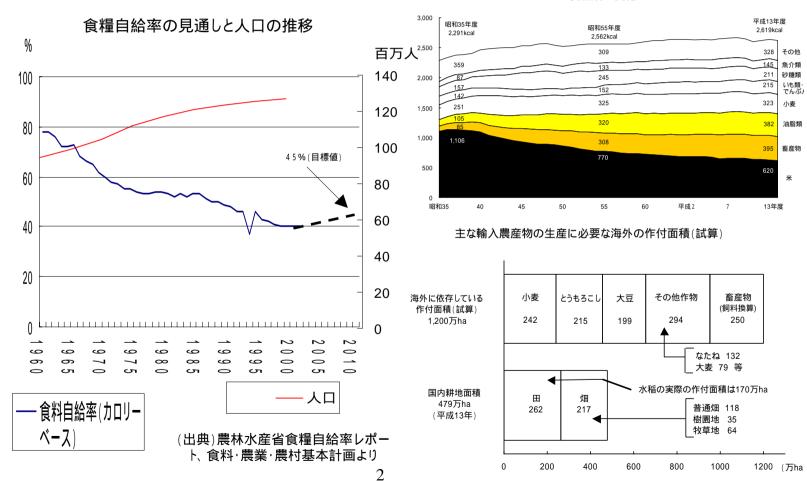
食料・農業・農村の現状と課題(国土計画関連事項)



我が国の食糧自給率は、長期的に大き〈低下。その要因としては、人口増加の影響の他、食生活の大きな変化(畜産物・油脂類の消費の増大)が挙げられる。

我が国の主な輸入農産物の生産に必要な海外の作付面積は、国内耕地面積の約2.5倍と試算される。

食生活の変化



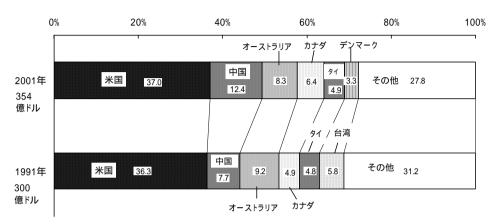
(1)食料をめぐる状況

我が国の農産物の輸入先国は、 米国が大きな割合を占めており、 続いて中国、オーストラリア等上 位国に変化はないが、中国の伸 びが大きい。

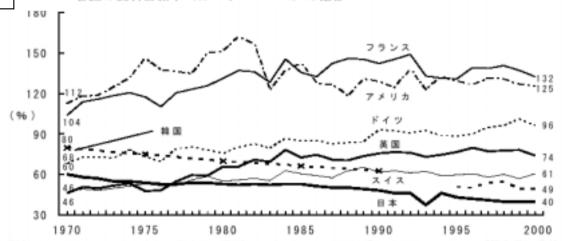
我が国の食料自給率は、主要国中最低の水準となっており、かつ、 長期的に低下を続けている。

(出典)農林水産省「食糧自給率レポート、農林水産物貿易レポート2003より

我が国の農産物輸入先国の推移



各国の食料自給率(カロリーベース)の推移



(注) 1. フランス、アメリカ、ドイツ、英国、スイスについてはFAO"Food Balance Sheets"等を基に農林水に省で試算(1970~2000年)。

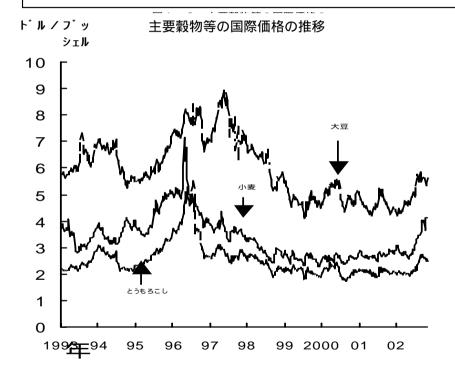
 韓国については、韓国地方経済研究所"Korean Food Balance Sheet 2000"による (1970, 1980, 1990 及び1995~2000年)。なお、1990年以前と1995年以降では算出方法が違うため、データは連続しない。

(1)食料をめぐる状況

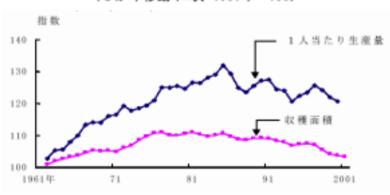
世界の穀物需給の動向を国際取引指標で見ると、主要国の農業政策の変更や作柄等により大きな変動がある。

95/96年度:米国の天候不順による国際価格の上昇、 その後:アジア諸国の経済危機による需要鈍化、米国96年農業法による生産調整の廃止、EUの実質休耕率の減少、中国の生産刺激策、アルゼンチン・ブラジル等の生産拡大等による受給緩和、価格の低迷。

世界の穀物収穫面積は1970年代後半以降減少傾向にあり、単収の伸びが鈍化してきたことから、1人当たりの穀物生産量は減少傾向にある。世界の人口が増加していく中、中長期的には食糧需給がひっ迫する可能性もある。



世界の穀物収穫面積及び1人当たり穀物生産量の推移 (3か年移動平均、1961年=100)



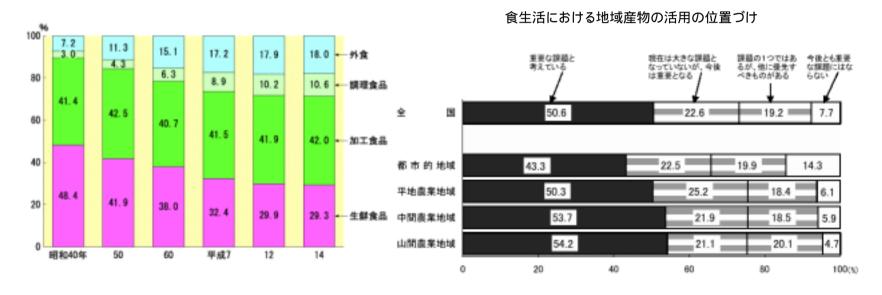
資料:FAO「FAOSTAT」を基に農林水産省で試算

(出典)農林水産物貿易レポート2003より、価格データはシカゴ商品取引所の各週価格

(1)食料をめぐる状況

食料品の消費・購入形態も変化し、外食、調理食品等への依存が高まる、「食」の外部化が広がっている。 「食」と「農」の距離が拡大している中、安全・安心を求める消費者と生産者等との間で「顔の見える関係」の構築に向けた、「地産地消」の取り組みが広がっている。

食料消費の用途別支出割合



出典:食料・農業・農村白書より

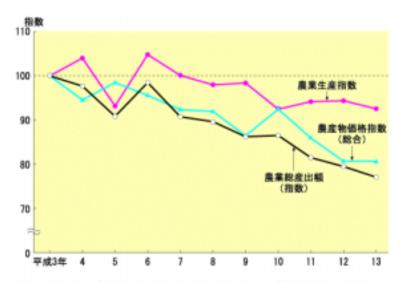
出典:農林水産省調査(対象:市町村)

(2)農業の動向

我が国の農業総産出額は、近年減少傾向で推移しており、これには農産物価格の下落が大き〈影響している。(平成13年には約8兆9千億円となり、過去10年間で2割以上の減少)

農家総所得は平成9年以降連続して減少しており、近年の農家総所得の減少率の拡大傾向は、農業所得の減少 に加え、農外所得の大幅な減少によってもたらされている。

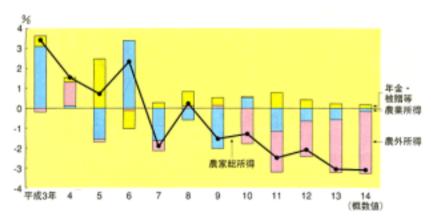
農業総産出額等の推移(平成3年=100)



資料: 農林水産省「生産農業所得統計」、「農業物価指数」、「農林水産業生産指数」 注:1) 公表値は7年、12年を100とした指数であるが、ここでは3年を100と した指数として推計したものである。 2) 農業総産出額(指数)の13年は概数値を基に推計したものである。

(出典)平成14年度食料・農業・農村白書より

農家総所得の対前年増減率に対する農業所得及び農外所得等の 寄与度(全国販売農家)

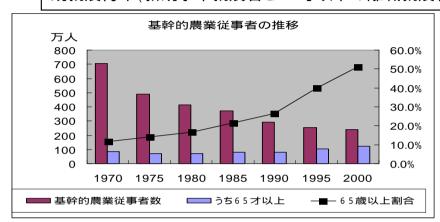


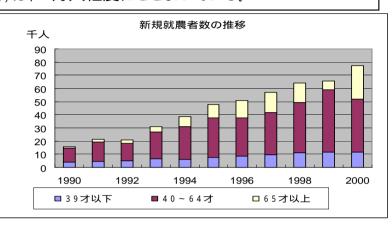
資料: 農林水産省「農業経営株計調査(農業経営動向検計)」 注: 1) 6年以前は、年度値である。

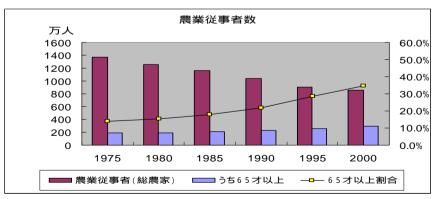
2) 14年(模数値)の寄与疫は、14年の月別収支の累積と13年の月別収支の累積を比較した増減率に対するものであり、農業租収益、経営費の在庫増減は含まれていない。また、農業経営費等の減価批却費を避年次の実績に基づいて試算したものである。

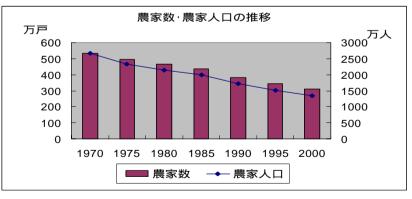
(2)農業の動向

農家戸数、農業就業者数は、一貫して減少するとともに、高齢化が進展しつつある。一方、雇用情勢が悪化する中、農業への指向や自然志向の高まり等を背景に、新規就農者数は近年増加傾向にある。この内、新規就農青年(新規学卒就農者と39才以下の離職就農者)は、1万人程度にとどまっている。









(出典)農林水産通省農林業センサス、農業構造動態調査より国土交通省国土計画局作成

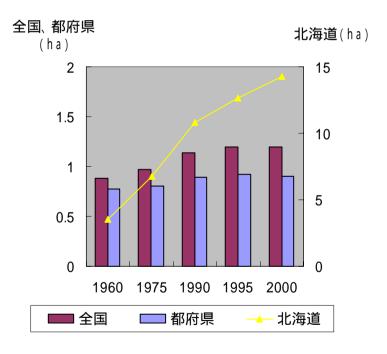
(注)農業従事者:満15才以上で、調査日前1年間に農業に従事した者

基幹的農業従事者:農業従事者中で、ふだん主に仕事をしている者のうち、農業に主として従事する者
※おお書き、※お書き

新規就農者:新規学卒就農者及び離職就農者をいう。

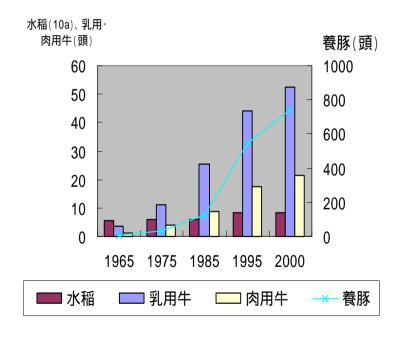
農家一戸当たりの経営耕地面積はわずかではあるが拡大を続けているが、規模拡大のテンポは緩やかであり、北海道を除くと小規模経営が多い。また、畜産等に比べて、米については、著しく構造改革が遅れている。

農家一戸当たり平均経営耕地面積



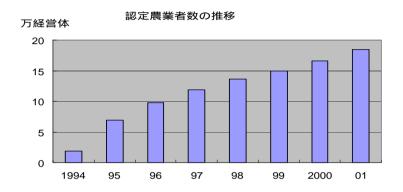
出典:農業センサスより国土交通省国土計画局作成

経営部門別農家一戸当たり平均経営規模

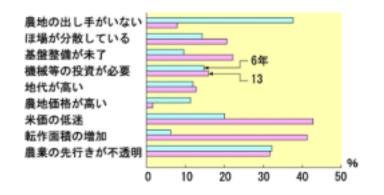


出典:農業センサス、畜産統計より国土交通省国土計画局作成

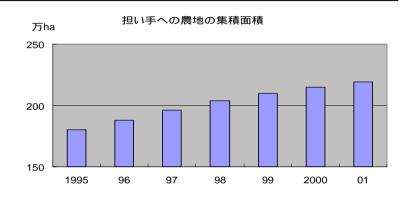
効率的かつ安定的な農業経営として育成を進められている認定農業者の数は順調に増加している。また、農地の利用集積状況を見ると、近年、集積が鈍化している。規模拡大を阻害している要因としては、条件の合う農地がないことに加え、農産物価格の低迷等、農業の将来の見通しが立たないことが大きな要因となっている。



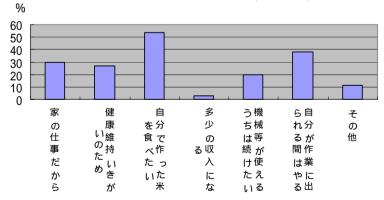
規模拡大が困難である理由(新潟県調査、複数回答)



出典:食料・農業・農村白書、農林水産省資料より国土交通省国土計画局作成

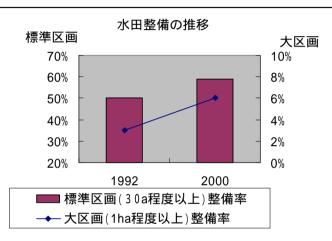


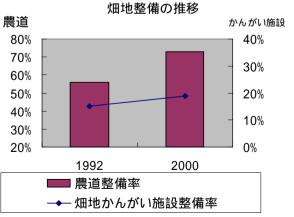
自給的農家が米づくりを続けている理由(複数回答)



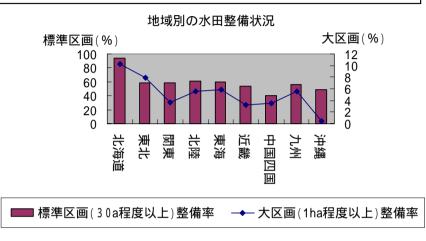
注:アンケート対象は、岩手県胆沢町、三重県津市の自給的農家(30アール未満で販売額50万円未満)

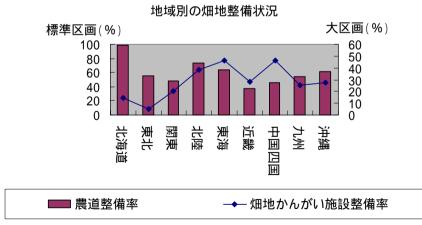
は場整備及び畑地の整備(畑地かんがい施設等)は、相当量整備されてきており、また、大区画は場整備も進捗している。これらの活用の視点を重視しつつ、農業構造改革、産地形成等とリンクした重点的な整備が必要。



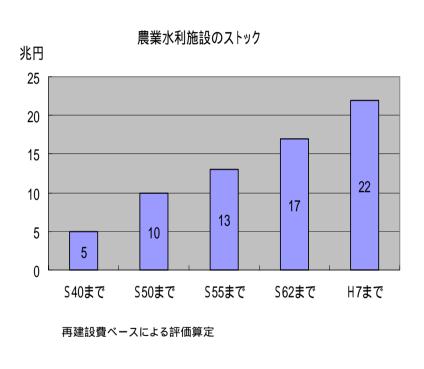


出典: 耕地及び作付面積統計、土地利用基盤整備調査、農用地建設業務統計より、国土交通省国土計画局作成

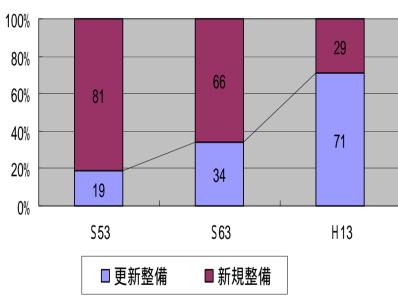




これまでの投資により農業水利施設のストックは22兆円に及んでおり、ほ場整備及び畑地の整備(畑地かんがい施設等)は、相当量整備されてきており、また、大区画ほ場整備も進捗している。これらの活用の視点を重視しつつ、農業構造改革、産地形成等とリンクした重点的な整備が必要。



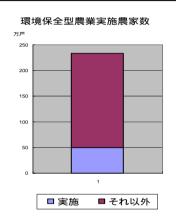
農業水利施設の更新事業へのシフト

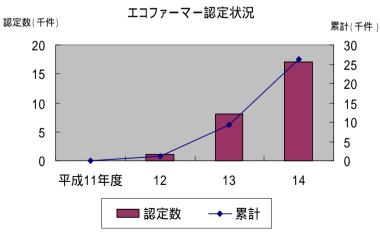


水田かんがいを主目的とする国営事業の実施地区数による割合

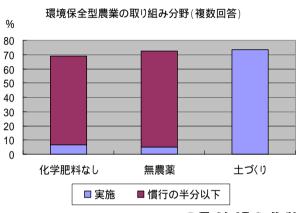
出典:農林水産資料より、国土交通省国土計画局作成

無農薬・減農薬や、化学肥料を投入しない等の環境保全型農業に取り組んでいる農家数は約50万戸で、販売農家の2割を超えている。また、持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画を都道府県知事に提出して認可された「エコファーマー」の数は着実に増加してきている。

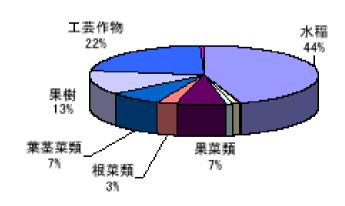




出典:農業センサス、農林水産省資料より国土交通省国土計画局作成



エコファーマーの取り組み作物の面積割合



(3)環境と農業・農村

我が国の農村には、水田をはじめ、絶滅が危惧される生物の約5割が生息する里地里山等の二次的自然のもとで 豊かな生態系が形成されており、これを保全するため、地域において様々な取り組みが行われている。

農林水産省と環境省の連携による 「田んぽの生きもの調査2002」の結果について

平成14年6月下旬から10月にかけて、全国の農業水路、ため池などにおいて、魚やカエルの 生息調査を実施し、その結果がまとまりました。

本調査は、農林水産省と環境省とが連携し、平成13年度から実施しているもので、本年度が2 年日となります。

今年度の調査の特徴

- 環境教育や環境保全活動として本調査に参加した、小学校やこどもエコクラブ、 田んぼの学校などの団体数は、昨年度の3団体から49団体に増加し、地域の 方々との連携が広がってきています。
- 昨年度の「一般調査」に加え、今年度は定置網を用いるなど、より調査精度を上げた「草幹調査」を実施しました。

()主な調査結果

- 全国約2500地点(昨年度は約1100地点)において調査を実施しました。 (魚類とカエル調査地点の延べ地点数であり、重複する地点もあります。)
- 本州に生息するカエル17種のうち、11種のカエルが本調査の実施により、農 業水路周辺で確認されました。
- 3. メダカは、全国169地点で確認されました。 本調査の実施により既に自然環境保全基礎調査で確認されているメダカの分布 691メッシュの他に、88メッシュ(H13 45メッシュ+H14 43メッシュ)で 新たにメダカの生息が確認されました。
- 希少種では、ニッポンパラタナゴ(絶滅危惧 I A類)、ダルマガエル(絶滅危惧 I 類)など10種が確認されました。
- 国外移入種では、カラドジョウ、ウシガエルなど10種が確認されました。

出典:農林水産省報道発表資料

●「わくわくドキドキ農園」 H13.5.12

小山市立中小学校、中小学校体験農園設置運営協議会、小山市農設課の協力で、5月12日中小学校の校庭のすぐ前の田人はで、「わくわくドキドキ農園」と題し、田植えが行われました。参加者は、中小学校の2年生から6年生の児童約150名及び先生方剤はじめ、3年目を迎える今年は、父兄の方々も一緒に参加することとなりました。影がりながらもすぐに慣れてしまう2年生、田植えそっちのけで泥遊びをしたがる3・4年生、少しまわりも知こするようになった5・6年生、子供より自分の方が大変な父兄の方々、みんなで協力して植えていきました。その中でも3・4年生は、田植えを体験するだけでなく、一州こ植える量を変えたり、植える間隔を変えたり、古代米を植えたりと、してつかのテーマをもって取り組んでいました。

当日は非常に良い天気で、田んぼの土のぬるぬる感がまた心地良いものとして感じられました。倒れないように注意しながら、みんな生き生きとした顔で、苗の持ち方、分け方、植え方など思い思い思い思い活情が顕しながら植えていました。自然の前ではみんな子供になる。そんな一日でした。今後苗が育って、種がでて花が咲き、稲刈り、収穫と続いていきます。それまでいろんな事を観察し体験して多くのことを学べると思われます。のような自然を相手とする農業に実際に触れることが、地元だけでなく都市部の子供造や経験のない大人通こもできるなら、きっと非常に貴重な体験になると思われます。

中小学校では、そのほかにも学校の前にはきれいな水を引いてきて、かってこの辺りに住んでいたホタルを飛ばそうと、学校ピオトーブの計画も進めています。





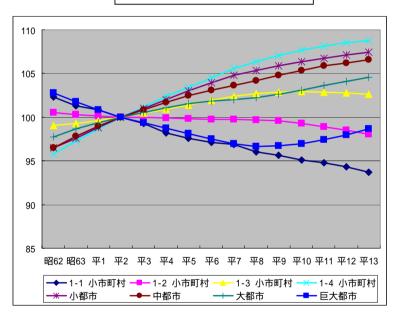


泥のエステに夢中の子供達。

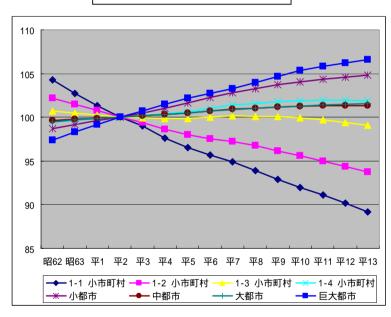
出典:(社)農村環境整備センターHPより

都市規模別に人口の推移をみると、三大都市圏においては5千人以下、地方圏においては5千人以下及び、5千人 ~1万人規模の市町村において、顕著な人口減少がみられる。

三大都市圏



地方圏



平成2年人口を100とした各年の人口

(出典)住民基本台帳より国土交通省国土計画局作成

(注)都市規模は平成2年住民基本台帳を基に以下の通り分類

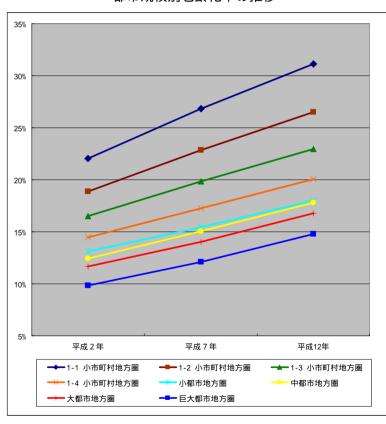
1-1小市町村: ~5千人 1-2小市町村: 5千~1万人 1-3小市町村: 1万~2万人 1-4小市町村: 2万~5万人 小都市: 5万~10万人 中都市: 10万~30万人 大都市: 30万人~(巨大都市を除く) 巨大都市:東京23区及び政令指定都市

(3)環境と農業・農村

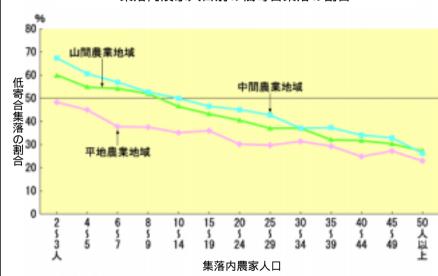
小規模市町村ほど老齢化率高くなっており、どの都市規模に置いても老齢化が進んでいる。ただし、小規模市町村における老齢化率の上昇度は低下に向かっている。

農業集落機能の状況を寄合の実施で見ると、農家人口が少なくなるほど活動が低下し、その程度は、平地よりも中山間地域で顕著である。

都市規模別老齢化率の推移



集落内農家人口別の低寄合集落の割合



資料:農林水産省「農林業センサス」

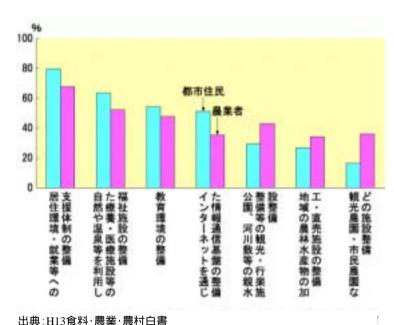
注:「低寄合集落割合=年間寄合回数0~4回の農業集落数÷総農業集落数×100」

出典(上)H14食料・農業・農村白書(データは平成12年センサス) (左)国勢調査に基づき国土交通省国土計画局作成

(3)環境と農業・農村

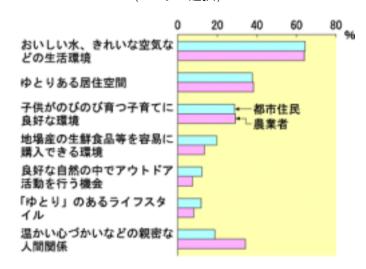
農村における定住者増加のために必要な整備としては、居住環境・就業等への整備、福祉施設・教育環境・情報 基盤の整備等が高い割合となっており、農業者側からは、観光・交流施設、農林水産物の加工直売施設等も挙げられている。また、農村の魅力については高く評価されてきており、都市と比べて「おいしい水、きれいな空気などの生活環境」が恵まれているとの回答がも割を超えている。

農村における定住者増加のための必要な整備内容(複数回答)



アンケート対象:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の市・特別区及び全国の村在住の農業者

都市と比べて農村生活で恵まれていると考えるもの (2つずつ選択)



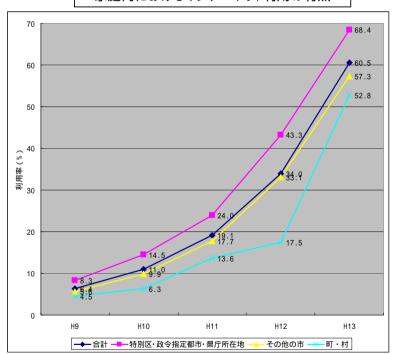
出典:H14食料·農業·農村白書

対象は左記に同じ

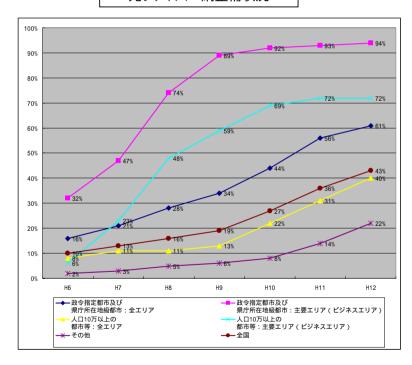
(3)環境と農業・農村

家庭でのインターネット利用については、都市規模別の差はあるものの、いずれについても大き〈伸びている。 一方、光ファイバー網の整備については、都市規模により大きな格差がある。

家庭内におけるインターネット利用の有無



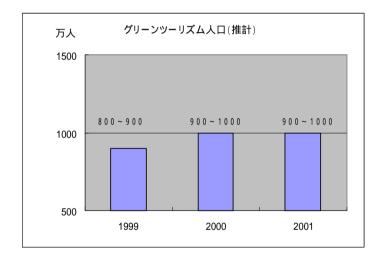
光ファイバー網整備状況

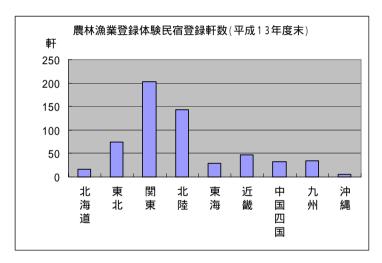


(出典)総務省調査に基づき国土交通省国土計画局作成

(注)光ファイバー網整備状況は、事業者の集線点ベース。主要エリア(ビジネスエリア)は、加入者の50%以上が事業所であるエリア

グリーンツーリズム人口は、1999年~2000年の間、順調に増加したものの、2001年にかけては伸び悩んでいる。





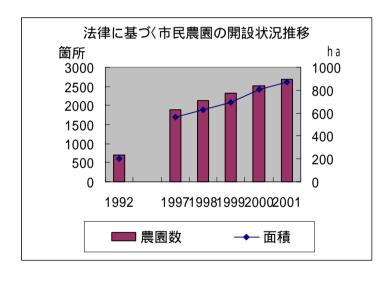
(出典)農林水産省資料より国土交通省国土計画局作成

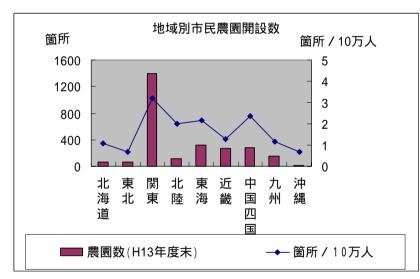
(注)グリーンツーリズム人口は、登録農林漁業体験民宿に対するアンケートに基づき算定されている。

東北:青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸:新潟、富山、石川、福井 関東:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野東海:岐阜、静岡、愛知、三重 近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

市民農園に対するニーズが高まっており、市民農園の数は年々増加している。2001年現在、全国で面積は約900ha、総区画数は約14万区画で、約14万世帯が利用しているとみられる。

また、地域別には関東の開設数が多く、人口あたりで見ても同様である。

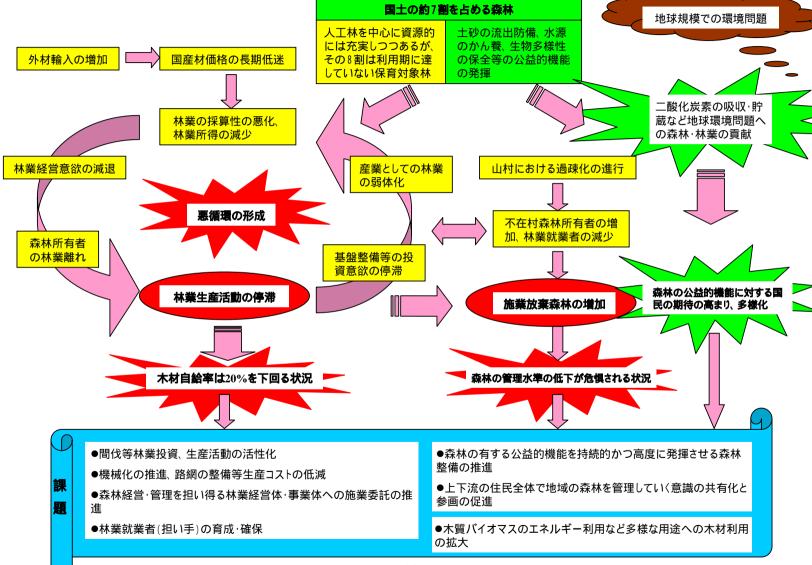




(出典)農林水産省資料より国土交通省国土計画局作成

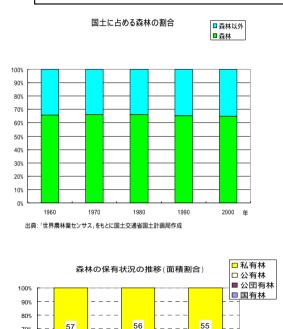
(注)法律とは、市民農園整備促進法(平成2年)及び特定農地貸付法(平成元年)をいう。 市民農園の平均区画は、1区画30~50m2となっている。

森林・林業の現状と課題



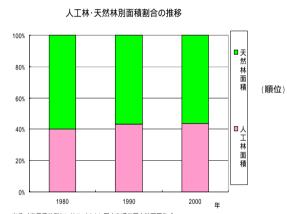
(1) 森林・林業の現状

- ·森林面積、保有構造等に大きな変化はない(森林面積は国土の約67%、うち天然林が約60%、また、私有林が約55%)。
- ・詳しく見ると、人工林、公有林が微増、天然林、私有林が微減の傾向。
- ・保安林は森林の約36%を占め、増加の傾向。
- ・森林に対する期待では、「災害防止」「水資源かん養」などが高く、「木材生産」「林産物生産」などが低い。

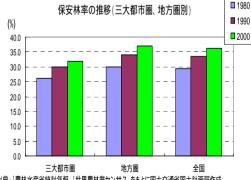








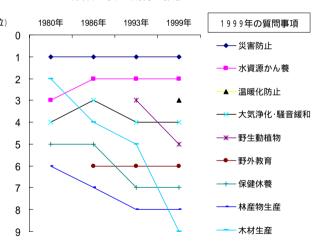
出典: 「世界農林業センサス」をもとに国土交通省国土計画局作成



出典:「農林水産省統計年報」「世界農林業センサス」をもとに国土交通省国土計画局作成

注)保安林率:森林面積に占める保安林面積の割合

森林に対する期待の推移

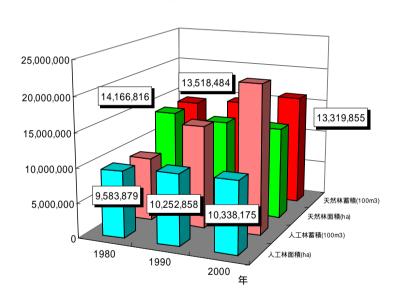


- 資料:内閣府「森林・林業に関する世論調査」(S55)、「みどりと木に関す る世論調査(S61)、「森林とみどりに関する世論調査(H5)、「森林 と生活に関する世論調査」(H11)
- 注:1)回答は、選択肢の中から3つを選ぶ重複回答であり、期待する割 合の高いものから並べている。
 - 2)選択肢は、特にない、わからない及びその他を除き記載している。

(1) 森林・林業の現状

- ・我が国の森林資源は、人工林を中心として充実してきているが、その約8割は45年生以下の利用期に達していない保育対象林である。
- ・一方、森林蓄積の増加に伴い、利用可能な森林資源も毎年充実してきており、我が国の森林は育成段階から利用段階に入りつつある。

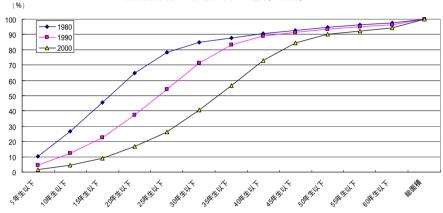
人工林・天然林別の面積・蓄積の推移



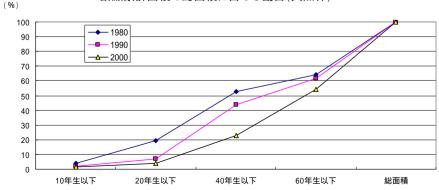
出典:「世界農林業センサス」をもとに国土交通省国土計画局作成

◆ 1980 1990

齢級累計面積の総面積に占める割合(人工林)



齢級累計面積の総面積に占める割合(天然林)



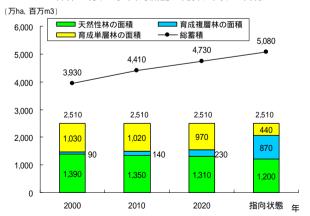
(1) 森林・林業の現状

・「森林・林業基本計画(平成13年10月閣議決定)」では、森林を重視すべき機能に応じて、「水土保全林」、「森林と人との共生林」、 「資源の循環利用林」の3つに区分。

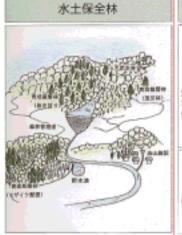
・また、森林・林業基本計画では、 現在の森林面積を維持、 育成複層林面積の拡大を目指している。

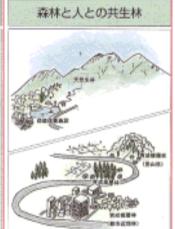
水土保全株 1300万ha (全森林の5割) 水源かん巻、山地災害の防止を重視する森林 ○ 高齢級の森林及び広葉樹導入を含めた提展林への誘導 ○ 公的関与(例:治山事業)などによる森林整備を実施 森林と人との共生林 550万ha (全森林の2割) 森林生態系の保全・生活環境の保全や森林空間の適切な利用を重視する森林 ○ 自然環境等の保全及び森林環境教育や健康づくりの場の創出 資源の循環利用林 660万ha (全森林の3割) 木材等の生産を重視する森林 効率的・安定的な木材資源の活用 ○ 施業の集約化・団地化や機械化を通じた効率的な森林整備 森林面積合計 2510万ha (国土の約7割)

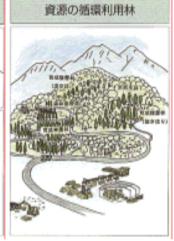
森林の有する多面的機能の発揮に関する目標



出典:林野庁「森林·林業基本計画(平成13年10月)」をもとに国土交通省国土計画局作成注)「指向状態」とは、望まい1森林の姿となる50~60年後の状態









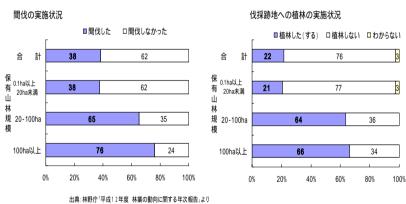


出典:林野庁HPより

(2) 森林・林業における主要課題

- ・我が国の森林・林業を取り巻く状況は、「外材輸入の増加に伴う国産材価格の長期低迷」林業採算性の悪化、林業所得の減少 意欲の減退 投資意欲の停滞 競争力がさらに低下 林業所得の減少」という悪循環に陥っている。
- ・林業生産活動の停滞により、間伐や植林が適正に行われないなど、伐採後に植林が必要な場合でもそれが行われなかったりするなど、森 林の管理水準の低下が危惧される状況。

保有山林規模別林家の植林及び間伐の実施状況



資料: 農林水産省「山林保有者の林業生産活動に関するアンケート」(平成9年11月)

- 注:1)間伐実施状況は、過去5年間において、間伐を実施した林家と間伐対象山林があるにもかかわらず
 - 間伐を実施しなかった林家数の構成比である。
- 2) 四捨五入の関係で内訳と計とは必ずしも一致しない。

齢級別の間伐対象面積と放置森林面積



注:1)水土保全機能の高い森林の、間伐対象森林面積と放置森林面積である。 「水土保全機能の高い森林」は、同県の地域森林計画において、山地災害防止機能又は水源かん養機能が

第一に発揮されるべきとして区分されている森林

2) 「放置森林」とは、

16~45年生の針葉樹人工林で過去10年間に施業が全く行われていない。 立木の過密化が原因で、気象災害や病虫害のおそれや荒廃が見られる。

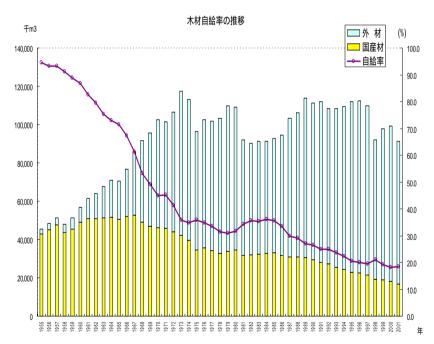
森林所有者による施業が期待できない

のいずれにも該当する森林

3) 「間伐対象森林」は、16~45年生のスギ、ヒノキ等針葉樹人工林

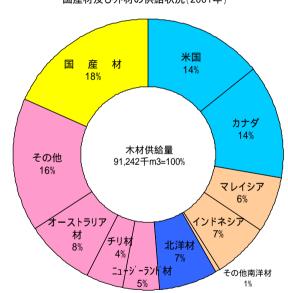
(2) 森林・林業における主要課題

- ・木材自給率は、長期的に低下傾向にあり、近年は木材価格の低迷等により20%を下回る状況。
- ·2001年の木材総需要量は91,242千m3であり、そのほとんどを米材、南洋材を中心とする輸入材に依存。



出典:林野庁「木材需給表」をもとに国土交通省国土計画局作成

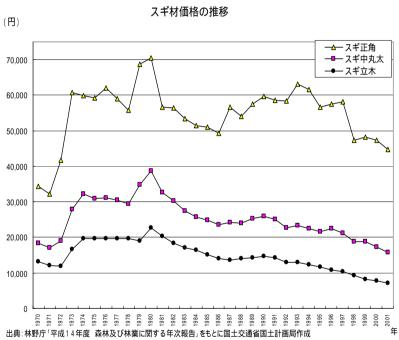
国産材及び外材の供給状況(2001年)



財務省「貿易統計」、林野庁「木材需給表」

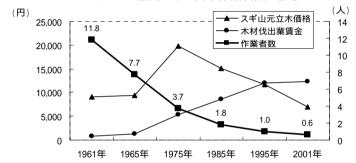
- 1) この表の数値は、国産丸太及び輸入丸太の供給量に、丸太材積に換算した輸入製材品、パルプ、チップ、合板等の値を加えて、各国別の供給量を算出したものである。
- 2) 南洋材のその他とは、パプアニューギニア、フィリピン、ソロモン諸島からの輸入である。
- 3) その他の外材のその他とは、中国、欧州、アフリカ諸国等からの輸入である。

- ・国内の木材価格は、1980年をピークとして長期低下傾向で推移。
- ・外材との競争が激しくなる中で木材価格の低迷と経営コストの増大により林家の経営状況は悪化。



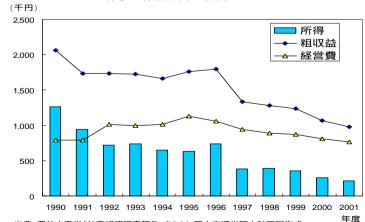
- 注)1.山本立木価格は、利用材積1m3当たり価格である(各年3月末現在)。
 - 2. 丸太価格は、各工場における工場着購入価格である。中丸太とは、末口の径賀14cm以上22cm未満の丸太である。
 - 3.製材品価格は、小売業者への店頭渡し販売価格である。

スギ1m3で雇用できる伐木作業者数の推移



出典:「平成14年度 森林及び林業の動向に関する年次報告」をもとに国土交通省国土計画局作成

林家の林業経営の状況

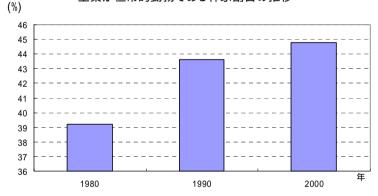


出典: 農林水産省「林家経済調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成注) 保有山林面積20ha以上500ha未満の林家1戸あたりの平均値

・会社勤め等恒久的勤務に就〈いわゆる「サラリーマン林家」が占める割合が増加。山村地域から都市部への移住した不在村森林所有者の 増加をもたらしている。

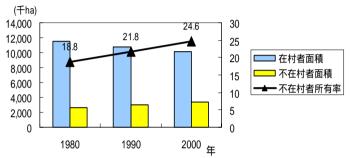
・不在村林家が森林施業を実施した割合は、いずれの施業においても在村林家より低い。

主業が恒常的勤務である林家割合の推移



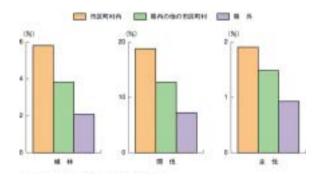
出典:農林水産省「農林水産省統計表」をもとに国土交通省国土計画局作成 注)1980年は保有山林1ha以上の林家における割合。1990年、2000年は保有山林面積 3ha以上の林家についての割合である。

在村者・不在村者別私有林面積の推移



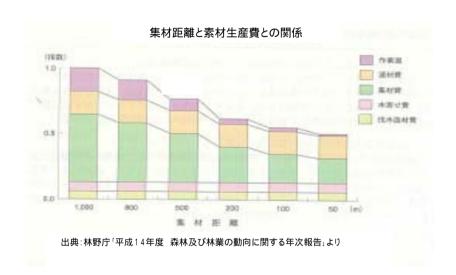
資料:「世界農林業センサス」をもとに国土交通省国土計画局作成

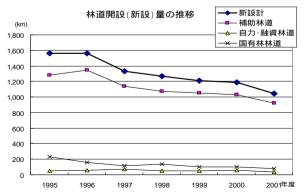
保有森林の所在地別の森林施業の実施割合



出典:林野庁「平成14年度 森林及び林業の動向に関する年次報告」より

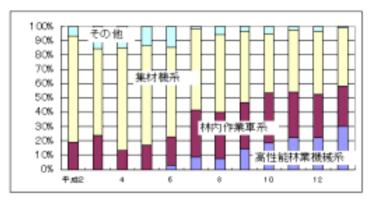
- ・林業生産コストを削減するには、林道や作業道の整備が必要。しかしながら、その開設量は年々減少している状況。
- ・また、高性能林業機械の導入も有効。導入率は増加しているが、大型で価格が高いことなどから全体の3割に過ぎない。



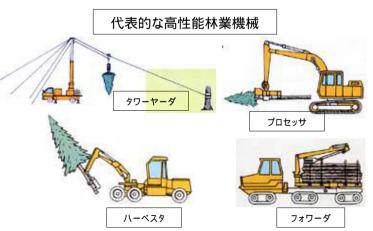


出典: 林野庁 「森林及び林業の動向に関する年次報告」をもとに国土交通省国土計画局作成注)補助林道は、国庫補助、県単独補助の合計である。

素材生産における集材方法の変化

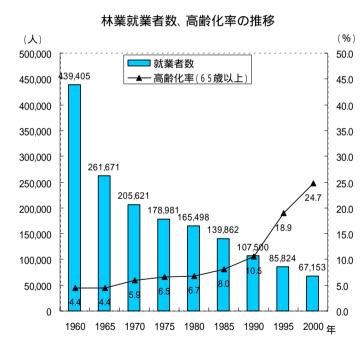


出典:林野庁「平成14年度 森林及び林業の動向に関する年次報告」より

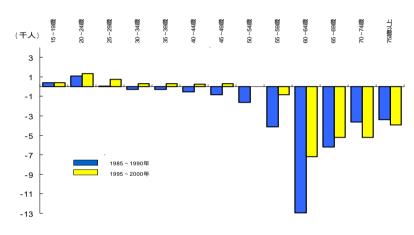


- ・我が国の林業就業者数は大幅に減少しており、65歳以上の者の占める割合も急激に上昇しているが、1995年から2000年までの5年間で見ると、30歳以上54歳以下の層が増加に転じ、20代の若い世代においても増加している。
- ・新規林業就業者数は近年増加傾向。高齢化した就業構造に変化の兆しも見られる。

同齢世代における林業就業者数の変化

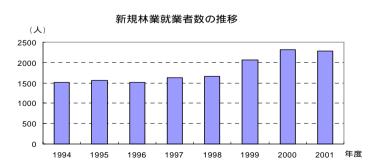


出典:「国勢調査」をもとに国土交通省国土計画局作成



出典:「国勢調査」(平成13年度 森林及び林業の動向に関する年次報告,をもとに国土交通省国土計画局作成注:1)個は、各年齢階層の就業者数が5年後に1階層上がった就業者数となった場合にどれだけ増減したのかを示したもの。

2) 横軸の値は、1990年及び2000年における就業者の年齢階層を示す。



(4) 森林・林業の新たな動き

(地球温暖化防止森林吸収源10ヵ年対策)

・農林水産省は、昨年末「地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策」を策定し、2003年から10カ年にわたり森林の整備・保全、木材・木質バイオマス利用等について、国・地方を通じた取組を推進していくこととしている。

基本的考え方

森林・林業基本計画に基づくとともに、地球温暖化対策推進大綱において必要に応じて柔軟に対策・施策を見直すこととされていることを踏まえ、目標の達成に必要な吸収量の確保を目指す。地球温暖化対策の推進は政府全体として取り組むべき課題であり、温暖化対策税等の新たな税財源措置を含めた、様々な角度からの検討が必要と考えられていることから、このことも踏まえ対応。

10加嫩の種

多様で働きな森林の登備の目覆・育成林全体約1,60万kについて、全国森林計画及び同計画に即して作成される地域森林計画等に基づき、多様で健全な森林整備を展開。

保安祥等の通机心管理・保全等の推進の目禮 :天然生林物590万kiを含む保安林等全体について、指定目的に応じた機能が持続的に確保されるなども好な管理・保全等の実現を目指す。

<u>木材及び木質パイオマス利用の推進の目響</u>:望ましい森林の整備の確保はもとより循環型社会の形成、持続可能な社会の実現等の観点から、森林の整備を通じて供給される木材資源の利

用を促進。

国民参加の査林づくり等の推進の目標 :普及啓発及び広範なな国民の直接参加による森林の整備・保全活動や森林環境教育を推進。

ステップ・パイ・ステップの取組

地球温暖化対策推進大綱に基づき、ステップ・バイ・ステップのアプローチによりステップごとに必要となる取組を着実に実行。

第1ステップ :各地域における森林吸収源対策の展開に向けた行動計画の作成、森林・林業の担い手の確保等の体制整備に直ちに着手するとともに、施策の重点化・効率化等を徹底し、最大 限の効果の確保を図る。

第2ステップ :第1ステップでの対策の進捗状況等を踏まえ、目標の達成に必要な追加的な施策を含め森林整備等の強化を図る。

第3ステップ:第2ステップまでの対策展開の成果を踏まえつつ、目標の達成に万全を期するために必要な施策を着実に進める。

森林吸収量にかかる報告・検証体制については、第1、第2ステップを通じて整備を図り、第3ステップにおいて適切に報告を行う。

実施にあたっての展開方向

民有林と国有林を通じ、山村と都市との連携を図りつつ、国、地方公共団体、事業体及び国民が一体となって、各地域における森林整備の必要性等についての理解を共有し参画する別組として 開盟

本対策の推進に当たっては、関係所省との連携を図るとともに、林業・木材産業の構造改革を推進しつつ、コスト縮減手により森林整備等の効率化を徹底し最大限の効果の確保を図る。 温室効果ガスの排出の抑制等のため政府自らが率先して実行することの意義は高いことから、政府の実行計画に基づき、国有科野における健全な森林の整備や適切な管理・保全等を図るととも に、木材の利用等を進める。

具体的対策

産全な森林の影響・各地域において地方公共団体、林業関係者、NPO等幅広い関係者が参画して、管理不十分な森林の整備を着実かつ効率的に実施するための行動計画を作成。多様な森 林春春や牛物の牛息・牛喜空間の青切な配置を確保し自然生態系の再生が図られるような町粉を、緑の雇用の町粉を含めて推進。

保安本等の適切な管理・保全等の推進。 ・森林の荒原を防止するため、治山施設の効率的かつ効果的な登備に取り組むとともに、保安林制度の適切な運用により保安林の保全対策の適切な 実施等を進める。

木材・木質パイオマス利用の推進: 木材利用に関する国民への普及啓発、木材産業の構造改革等を通じた住宅や公共部門等への木材の利用拡大、木質資源の利用の多角化を進める。

国民参加の森林づくり等の推進: 国民的課題である森林駅収測対策への直接参加や支援意識の醸成が図られるよう、植樹祭等のイベント等を通じた普及啓発、主体的かつ継続的な森林ボ ランティア活動、森林環境教育、森林の多様な利用等の推進により、森林づくりに関する幅広い国民の理解と参画を促進。

吸收量の報告・検証体制の強化: 2007年に予定される吸収量の算定・報告体制にかかる条約事務局の審査に向けて、必要な森林資源情報の収集システムの整備等を進め、報告・検証体制を強化。

森林整備・保全を目的とした法定外目的税等の取組状況 (平成15年5月30日現在)



出典:林野庁業務資料

注)高知県以外は現在検討中の都 道府県であり、隣県等との共同検 討を含む。

(4) 森林・林業の新たな動き

(緑の雇用事業)

- ・和歌山県、三重県など43都道府県の知事より、自然環境の回復・再生と新たな雇用の受け皿を創出する恒久的な制度創設の要望
- ・緊急雇用対策で森林作業に従事した者を本格雇用へと誘導し、基幹的な林業就業者として地域への定着を図っている。

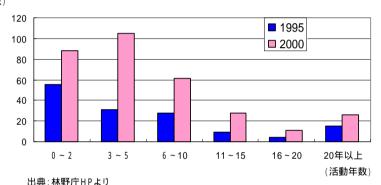


2. 森林及び林業の動向

- ・森林ボランティアによる森林の整備及び保全活動が活発化しているが、森林ボランティアが管理している面積は日本の里山林のご〈一部。
- ・上下流の地方公共団体等が、連携・協力して水源地の植林や間伐等の森林整備を支援する取組が広がっている。

森林ボランティアの活動状況

(団体数)

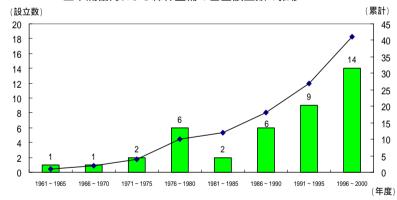


ボランティアに 上11 管理可能な両籍の試質

<u> </u>	自理り能な風惧の試.	异
	現 状	里山林の1割を管理
里山林総面積	6万km2	6万km2
ボランティア管理面積	2千ha	6 0 万ha
ボランティア参加者数	2万人程度	6百万人必要
ボランティア管理面積割合	0.03%	10%

出典: 里山の環境学(武内和彦、鷲谷いづみ、恒川篤史編)より 注) 里山林の総面積は「6万-9万km2程度」と推計されている。

上下流協力による森林整備の基金設立数の推移

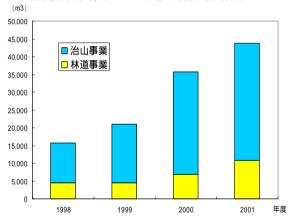


出典: 林野庁「平成13年度 森林及び林業の動向に関する年次報告」をもとに国土交通省国土計画局作成

2. 森林及び林業の動向

- ・公共事業における地域材の利用、木質バイオマスを原料とした発電施設など新しい木材の利活用が進められている。
- ・様々な用途での木材利用を進めることは、木材の需要拡大はもとより森林の整備と、環境に対する負荷の小さい資源循環型の社会の構築につながるものと期待される。

林道事業、治山事業における木材・木製品の使用状況



出典: 林野庁「平成14年度 森林及び林業の動向に関する年次報告」より

バイオマス発電の取組事例(秋田県)



製材協会や木材市場、森林組合、チップ製造会社等で組織する 能代森林資源利用組合は、木質パイオマス発電施設を建設し、 発生する電気や蒸気を隣接する木質ボード工場のエネルギーと して利用

出典: 林野庁「平成14年度 森林及び林業の動向に関する年次 報告,より

研究試作品であるリグニン成型品



出典:林野庁「平成13年度 森林及び林業の動向に関する年次報告」 より

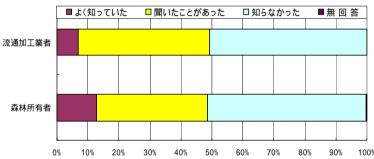
(4) 森林・林業の新たな動き

・現在、世界的に、熱帯木材の違法な伐採を防止し、「持続可能な森林経営」を推進するため、森林認証・ラベリングの取組が進展している。 また、森林認証・ラベリングに対する関心の高さがうかがえる。

(森林認証・ラベリング制度)

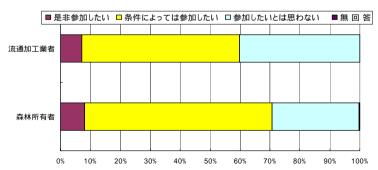
- ・一定の基準、規格等を満たす経営が行われている森林や経営体を独立した第三者機関が認証し、そのような森林から生産された木材、木材製品にラベルを貼ることにより、消費者が地球温暖化の防止に貢献している木材を選択的に購買できるような仕組みである。
- ・1993年に創設された森林管理協議会(FSC)は、55カ国、約34百万haの森林を認証しているほか、アメリカの森林認証プログラム(SFI)、ヨーロッパの森林認証(PEFC)等の制度が実施されている。
- ・我が国においては、小規模な森林所有者が多いことから、森林認証・ラベリングを円滑に適用するために、我が国の森林資源の状況、森林の所有形態等を考慮した制度とする必要があり、林業関係団体、学識経験者、NGO等により、平成15年6月、独自の森林認証制度である「緑の循環認証会議(SGEC)」が創設されたところである。

森林認証・ラベリングについての認知状況



出典: 農林水産省「平成14年度農林水産情報交流ネットワーク事業 全国アンケート」をもとに国土交通省国 土計画局作成

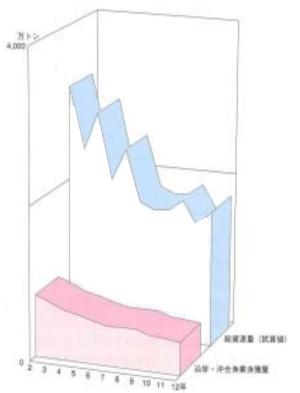
森林所有者及び流通加工業者の認証・ラベリングへの参加意向



出典: 農林水産省「平成14年度農林水産情報交流ネットワーク事業 全国アンケート」をもとに国土交通省 国土計画局作成

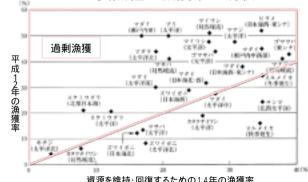
我が国周辺の水産資源量・漁獲量は減少傾向にあり、漁業生産の維持・増大を図るため、漁獲量の管理等により資源の回復を図る一 方で、種苗放流、魚礁設置、増殖場の造成等の資源培養や、水質保全、藻場・干潟の保護・造成、森林保全・整備等により漁場環境の 改善を図ることが必要となっている。

我が国周辺水域の総資源量(試算値)と 漁獲量の推移



我が国の海面漁業魚種別生産量の推移 (千トン) 10000 イワシ類 8000 6000 4000 2000 0 S50 55 60 61 62 63 H元 2 3 H4 5 ■ その他 ■ マグロ・カジキ類 □ カツオ類 □サケ・マス類 ■ アジ類 ■サンマ ■ ブリ類 □ ヒラメ・カレイ類 ■ タイ類 ■イカ類 □サバ類 ■ タラ類

主要魚種の漁獲率の現状



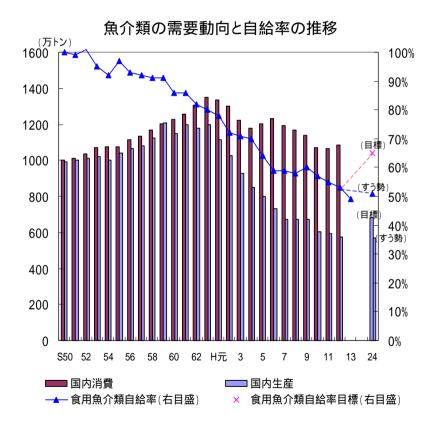
資源を維持・回復するための14年の漁獲率

資料:水産庁·独立行政法人水産総合研究センター「我が国周辺水域の漁業資源評価出典:水産白書 及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」から作成

注:漁獲率=漁獲量÷推定資源量×100(重量ベース) 資料:水産庁・独立行政法人水産総合研究センター「我が国周辺水域の漁業資源評価」から作成

■イワシ類

我が国の水産物の需給状況は、昭和60年代より国内生産の減少に伴い輸入量が増加しており、自給率は低下傾向にあるが、魚介類 は国民のたんぱく源として依然として高い比率を占める。



		CIBEA	· // IND-101	エルルは	/ Mirtin	無いわれる		単位:グ ケ	2.5.)
		391	9	10	11	12	(80,00)	円減	率 (%) 13/12
÷	Bİ	45.3 (100)	47.7 (100)	45.4	46.5 (100)	47.8 (100)	47.9 (100)	2.8	0.2
魚 介	组	19.0 (420	(41)	18.6	18.4	(41)	(42)	5.4	3.6
PS .	無	(29)	(30)	(300	(81)	(30)	18.9	1.4	△ 3.5
80	89	(13)	5.8	(12)	(12)	(12)	5,6 (12):	0.0	△ 1.8
小乳・京	C9676	(16)	(17)	(17)	(17)	(17)	8.2 (17)	2.5	△ 12

創は勝年値であり、その他は年校値である。 、情感制合(%)である。

表 I - 1 - 5 世界の水産物貿易 (輸出入額・量の上位 5 か個、12年 (2000年)]

							単位 {金額 数量	: 百万さル : 万トン
60	会 割 機械割会 (%)	(北京) 60,085 100,0	H:# 15,743 25,8	米国 10,556 17,3	スペイン 3,372・ 5.5	フランス 3,008 5,0	4 # 9 7 2,535 4.2	$\overline{}$
Ä	股 原 指成制金 (%)	19:39 81 2,695 100,0	H18 354 15,3	⊕BI 251 9,4	米国 183 6.9	スペイン 137 5.2	デンマータ 130 4.9	
M	余 類 排成制合(%)	12:97.01 55,296 100,0	9 4 4,384 7.9	中国 3,709 6,7	ノルウェー 3,550 6.4	米国 3,119 5,6	# 7 # 2,835 5,1	(参考) 日本 832 1.5
出	数 註 排成測合 (%)	1297.01 2,595 100,0	292 11.2	ノルウェー 208 8.0	中国 152 5.8	デンマータ 127 4.9	米国 118 4,6	(参考) 日本 22 0.9

资料: FAO [Flahstat (Pisheries commodities production and trade 1976-2000)] 水布作政

出典:水産白書及び水産基本計画

漁業就業者数は大幅な減少と高齢化が進行しており、水産業の将来が懸念される状況。 近年、新規漁業就業者数は微増傾向。

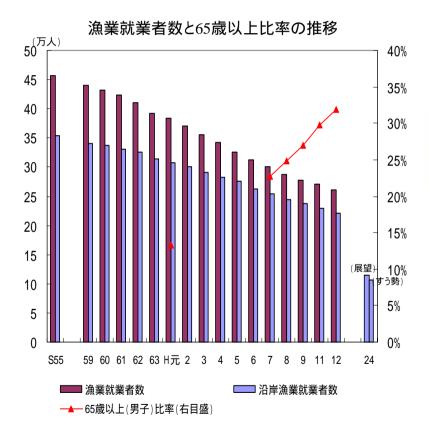


表 1-3-6 新規漁業就業者数の推移

	119	12	13	-14
所規能單者数 (人)	1.290	1,370	1.200	3,491
(参考) うち、新規多人者(%)	(10.2)	(16.0)	(13.8)	(15.5)
新规学学就是表 (%)	00.0	42.4	12.7	16.2
原明伝入者 (%)	50,0	56,0	57.3	62,0

資料: 選杯水配音 「器林油至への新規就業者に関する情報収集」(13年まで) 及び「新規就業者制在総長」 (14年) から作成

- 注:1) 各年の新規就業者数は、前年の6月から当年の5月までの側に属たに洗剤に携委した者の数である。
 - ② 新規就業者数の14年の数据には、従来含まれていなかった他座集に従事していた選求の在宅世帯員の新規就業を含んでいることから11年以前とは連続しない。
 - 3) 新規参入者は、土地や資金等を独自に調道し、洗剤経営を開始した経営の責任者である。
 - 新規学を放棄者は、学校を主要した者又は全業接近ちに確修に入り修了した者で当該年次に終 たに適単に放棄した者である。
 - 3) 機関転入者は、他商業に主として提挙していた者で当該年次に新たに改業に主として従事した 者である。
 - 60 18年の新規事人者、前規学等就業者及び羅睺和人者の比率は、新規就業者のうち報告のあった者(旧四人)における報合である。

出典:水産白書及び水産基本計画

魅力ある水産業の展開のためには、平成14年度より、我が国周辺地域の水産資源について「資源回復計画」を実施。さらに、水産業及 び漁村のもつ、環境の保全、学習の場等の多面的機能について、調査・評価が進められている。

生産。流通基盤体制の展開のためには、漁村における高齢者の豊富な知識、経験や技術を生かすため、漁村・漁港のバリアフリー化。 省力化等が推進されている。

資源回復計画の実施状況



水産業・漁村の多面的機能の評価分野とその内容

提供分析	內 零			
所得と昭和の機会の 場の提供	進財の多くが平路端や離路にあり、その陰難的発酵から、水底道は外に代替 総異が無く、その陰緒にとって直要な、従用の機会と所得の暗を提幹			
環境の保全	生活持水市が様々を経済を終て、契約的には毎に落入。毎に流れ込んだ栄養 分は生態素を通じて有用なよ認動に罪を収え、他産活動を減じて除上に同収 されており、水産薬は強かる簡への特質精助の役割			
生命財産の保金	日本紹介権では和2万支の抗能が指席、約3,000の治療、約4,200の漁業は が存在。これによって、招等場における歴史監視の巨大なネットワーケが 成され、消滅や災害時の発見、設計活動や保険監視、誤象避難、防災など 機能			
保管・交流・学賞の 場の提供	治学場は、海水区、南下皆り、釣り等の多味にあたるレクリニーションを第 じた国民の安らぎの場。また、体験進業や保険学習など、都市と治村の交流 活動の場を提供			
文化の組作	水原南・海州は、その世みを直じて様々な食や知り等の生間文化、接別文化、 独加の部計量限を形成。これらは、海村やそこに生新する海南管によって何 技、鑑取			

高齢者に配慮した環境改善例







質動クレーン

浮体式摄船推

出典:水産白書及び水産基本計画